

日本アジア協会と協会の紀要について

秋 山 勇 造

1

明治一〇年以前に日本に在住していた外国人は一五、六〇〇人程度で、その中でも日本語に習熟していた人はごく一部にすぎなかった。それで当時日本に住む外国人は日本の事情に明るい学者の知識や助言を求めていたし、一方、日本通の外国人も自分たちの知識や意見を発表する場を求めている。このような実際上の必要から欧米人の日本研究団体「日本アジア協会」(The Asiatic Society of Japan)が一八七二年(明治五年)に横浜に設立された。この研究団体は、当初多数派の英国勢の思惑で、ロンドンに本拠を置く「英国王立アジア協会」(The Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland 一八三三年設立)の日本支部として発足するはずだったが、アメリカの強硬な反対にあつて、同協会から独立した一つの提携組織(an associate society with the Royal Asiatic Society)として「日本アジア協会」(the Asiatic Society of Japan)の名称で一八七二年(明治五年)七月二九日に、横浜の外国人商業会議所(Yokohama Chamber of Commerce)での設立総会で約一四名の会員をもつ

て設立された。会員のほとんどが横浜在住者で、職業別にみると、外交官二名、政府御雇外国人一九名、宣教師一二名、商人四二名で、国籍は英国人七四名余、米国人二三名余、それにカナダ、ドイツ、ロシア、ベルギー、スペインがそれぞれ数名、日本人の会員には森有礼がただ一人選ばれている。書記にはサイル (E. W. Syle 英国人宣教師)、会計にB・B・ベーカー (英銀行家)、評議員にS・R・ブラウン (米人宣教師)、F・V・ディキンズ (英海軍医官)、R・ロバートソン (英国領事)、W・G・ハウエル (英人新聞経営者)、E・M・サトウ (英外交官)、A・J・ウィルキンソン (英国人実業家)、ザッペ (ドイツ領事) が選ばれている。

もともこの研究団体は一七八四年にカルカタに設立された「ベンガル・アジア協会」(the Asiatic Society of Bengal) が母胎で、一八三年に前記の王立アジア協会がロンドンに設立され、中国の香港や上海にも同様の団体が生まれた。当初協会の活動は活発ではなかったが、英国領事パークス (Harry S. Parkes) らの尽力で上海に北中国支部 (the North China Branch of the Royal Asiatic Society) が設立されてからこれがアジア研究の中心的な役割を果たすようになった。

一八六五年 (慶応元年) に駐日公使として来日したパークスは着任したときすでに部下の日本研究の実態を知っていた。しかし一八七二年に設立準備委員会が開かれたとき、パークスは岩倉使節団の訪英を迎えるためにアストン (William G. Aston) やヘブーン (James C. Hepburn) とハードロウ (Henry Hardlow 英海軍医師) が副会長に選ばれ、パークスは岩倉使節団接待の任を終えて日本に帰るとすぐ入会した。以後パークスは同協会の事実上の指導者として、日本学者にそれぞれの専門分野に応じた仕事を割り当て、日本研究を精力的に推進して行くのである。東京帝

国大学の初代言語学教授チエンバレン (Basil H. Chamberlain) はフレデリック・V・ディキンズの『ハリー・パークス伝』(一八九四年) に寄せた一文「パークスの思い出」の中でつぎのように言っている。

「パークスは自分では日本の言語や文学を学ぼうとはしなかったが、各人がそれぞれの専門分野で自分の特質を伸ばすように仕向けた。こうしてパークス学派ともいうべきものをつくり、日本の言語、文学、地理、芸術、製造業など多くの分野について調査研究が行なわれた。この偉大な人物の監督下にあつたときほど日本研究が活発で実りの多い時期はなかった」

パークスはまた一八七六年から七八年まで協会の会長もつとめている。

こうしてアストン、アーネスト・サトウ、チエンバレン、ヘボン、グリフィス (William E. Griffiths) ら一流の日本学者は公使パークスを中心にして運営された日本アジア協会を舞台に交流し、互に刺激し合いながら各人がそれぞれの研究分野ですぐれた業績を残したのである。

当時の欧米人の日本についての認識はきわめて浅く、ロンドン、キングズ・カレッジのジェイムズ・サマーズ、パリ東洋語学校のレオン・ド・ロニー、オランダ、ライデン大学のJ・J・ホフマンのような例外的な日本学者はいたが、欧米の大学に日本学専門の学者はほとんど一人もいなかった。

ロンドンのキングズ・カレッジで中国語と中国文学を教えていた前記のジェイムズ・サマーズが日本政府に招かれて来日する前の一八七〇年から七三年にかけてロンドンで発行していた中国と日本に関する研究誌『The Phoenix』の一八七三年(明治六年)四、五、六月号に、当時米国代理公使の任を終えて帰国する前に渡英していた外交官森有礼の論文「Outline of Japanese History」(日本史概説)が載っている。

この論文の序文で森は「この島国以外では何の役にも立たないわれわれの貧弱な言語は英語の支配に屈する運命にあり、(Our meagre language, which can never be of any use outside of our islands, is doomed to yield to the domination of the English tongue) と日本語の将来について悲観的な意見をのべている。森の日本語廃止論、英語国語化論も単純な欧化主義からではなく、彼が海外で直接味わった惨めな思いから来たものであった。当時は森に限らず多くの日本の知識人にとって、日本語や日本文化が世界に認知されることなど思いもよらなかったのである。日本アジア協会はこのような時期に設立されたが、以後太平洋戦争終結前後の数年間（一九四一—四七年）を除いて平成の現在まで一三〇年以上にわたって存続しており、現在も活動が続いている。参考までに以下に創立以後昭和初期までの歴代会長の名前をあげてみる。

Presidents (1872—1949)

R. G. Watson, Esq.	1872-73
J. C. Hepburn, Esq. M.D.	1873-74
Reverend S. R. Brown, D.D.	1874-76
Sir Harry S. Parkes K.C.B.	1876-78
Professor David Murray, L.L.D.	1878-79
Reverend E. W. Syle, D.D.	1879-80
Edward Divers, Esq., M.D.	1880-81
J. Gordon Kenney, Esq.	1881-82

Sir Harry S. Parkes, K.C.B.	1882-83
J. C. Hepburn, Esq., M.D.	1883-85
N. J. Hannen, Esq.	1885-88
W. G. Aston, Esq., C.M.G.	1888-89
Reverend J. L. Amerman, D.D.	1889-90
N. J. Hannen, Esq.	1890-91
Professor B. H. Chamberlain	1891-93
Reverend D. C. Greene, D.D.	1893-95
Sir Ernest M. Satow, K.C.M.G.	1895-00
Reverend D. C. Greene, D.D.	1900-03
Reverend Arthur Lloyd, M.A.	1903-05
Sir Claude M. MacDonald, K.C.M.G.	1905-11
J. C. Hall, Esq., C.M.G., I.S.O.	1912-13
Sir Conyngham Greene, G.C.M.G., K.C.B.	1913-18
Roland S. Morris, Esq.	1919-21
Sir Charles Eliot, G.C.M.G., C.B.	1921-26
Dr. Wilhelm Solf	1926-28

G. B. Sansom, Esq., C.M.G.	1929-30
Reverend S. H. Wainright, D.D., M.D.	1930-31
Sir Francis Lindley, G.C.M.G.	1932-34
Sir Robert Clive, K.C.M.G.	1935-37
Sir Robert L. Craigie, K.C.G.M., C.B.	1938-41
Herbert W. Norman, Ph. D.	1947-48
Sir Alvery Gascoigne, K.C.M.G.	1948-49

2

協会が設立された翌々年の一八七四年（明治七年）一〇月に協会の紀要『Transactions of the Asiatic Society of Japan』が刊行された（発行が遅れたため、創刊号と第二号が合併の形で発行された）。この雑誌は協会の機関誌であるが、実質は日本および極東全般に関する研究論文集というべきもので、サイズは菊版（四六版より一回り大きい）、発行回数は多くて年五、六回、少ないときは一回くらいで不規則であった。第二号以下五〇号（一九二三年）までを第一期とし、第二期一号―一九号（一九二四年―四〇年）、第三期一号―二〇号（一九四八年―八五年）、第四期一号（一九八六年―）として平成の現在まで継続して出版されている。

創刊号にはアーネスト・サトウの「Notes on Loochoo」（琉球覚書）と「The Geography of Japan」（日本

の地理」W・E・グリフィスの「Streets and Street Names in Yedo」(江戸の街路とその名称)W・G・アストンの「Russian Descents in Saghalien and Ittrap in the years 1806-7」(一八〇六―七年の樺太・択捉ロシア人侵入事件)第二号にはくボンの「Meteorological Observations in Japan」(日本における気象観測)アストンの「Has Japanese an Affinity with Aryan Languages?」(日本語はアーリア系言語と類似性を持つか)などがあり、歴史、言語、文学、宗教、芸術、地理、風土、考古学、植物学などほとんどあらゆる分野にわたる研究論文が掲載されている。アーネスト・サトウは最初日本の活版印刷の起源を研究していたが、日本の活字印刷が朝鮮から来たものとヨーロッパから来たものの二つの系統があることを発見した。「On the Early History of Printing in Japan」(日本初期印刷史、第一〇号、一八八二年)と「Movable Types in Korea and Early Japanese Printed Books」(朝鮮古代活字と日本古版本、第一〇号、一八八二年)は近代日本書誌学の嚆矢となつただけでなく、極東の古代印刷文化を世界に紹介した最初の論文である。サトウはさらにこの研究を進めて、耶蘇会宣教師の文書やキリスト教の歴史に関する文献を渉獵するとともに自らもその遺物を蒐集繙閲し、それらをまとめた論文「The Jesuit Mission Press in Japan 1591-1610」を第二七号(一八九九年)に発表した。これはすでに一年前の一八八八年(明治二年)に四ツ折判六〇頁ほどの私家本として一〇〇部だけロンドンで出版、頒布していたもので、「口訳平家物語」(文祿元年 天草刊)、「アルブレース拉丁文典提要三卷」(文祿三年 天草刊)、「落葉集」(慶長三年 長崎刊)、「ロドリゲス日本文典」(慶長九年 長崎刊)など、一六世紀末に耶蘇会士の手によって日本で活版印刷された一四種類の書籍を紹介したもので、その後日本で盛んになる切支丹研究、南蛮研究に先鞭をつけたものである。

サトウは日本を去つたのちもアジア協会の記要に寄稿し、二七一年間にわたって約二〇篇の論文を発表している。

B・H・チェンバレには琉球と琉球語、アイヌとアイヌ語に関する論文が多いが、第九号（一八八二年）に『古事記』の英訳「Translation of the Kojiki or Records of Ancient Matters」を発表している。これは翌年の八年に単行本として刊行された。

第二〇号（一八九三年）に「A Description of My Hut」と題した鴨長明の『方丈記』の冒頭部分の英訳が掲載されている。訳者は当時東京帝国大学英文科の教師だったディクソン（James M. Dixon）で、学生の夏目金之助（漱石）に訳させ、それに手を入れたものだが、ディクソンは冒頭の「ノート」で漱石の助力に感謝しているが、漱石を翻訳者として扱っていない。漱石訳のオリジナルは漱石全集に収録されているから、ディクソンの訳と比較することができぬ。

なお、一九〇七年（明治三九年）にフレデリック・ディキンズと南方熊楠共訳の『方丈記』(『Hōjōki』)がグラスノーのGowans & Grayから刊行された。不運にもこの訳は当時の日本ではほとんど知られなかったが（今でもそうかもしれない）、漱石・ディクソンの訳よりずっと本格的なもので、翻訳というよりも方丈記の学術的な研究書に近いものである。残念なことに、この訳は完成原稿しか残っていないので、熊楠のもととの訳と漱石の訳を比較することができない。

フレデリック・ディキンズが日本語の仮名の音訳の方法について論じた「The "Kana" Transliteration System」（仮名の音訳体系「第八号」）も注目すべき論文である。ディキンズは日本語をローマ字で表記すれば、外国人も日本語が簡単に読めて時間と労力の節約になり、日本の開明を進めるために役に立つと考えていたが、そのローマ字

表記も彼は歴史的仮名使いによらずに、実際の発音に近い表記をするのがよいと主張したのである。例えば「川」は「kaha」ではなく「kawa」、「日記」は「nitsuki」ではなく「nikki」といつもち。これに対してディキンズは「親友だったアーネスト・サトウは、口語の学習だけが目的ならそれでよいが、文語(written language)を学ぶ者には歴史的仮名綴りの方が便利であると主張し、二人は書簡を通して論争しているが、結果的にはディキンズが主張した発音表記が標準化されたのである。ちなみに同じ時期の明治六年に森有礼、西周、福沢諭吉らによって設立された日本最初の学術結社「明六社」の会員の多くが、文盲をなくし、日本の開明を進めるために、日本語表記の簡略化、ローマ字化を主張し、西周は『明六雑誌』第一号に「洋字ヲ以テ国語ヲ書スルノ論」を掲げて、日本語をローマ字で表記することを主張しているが、アジア協会の会員だった宣教師S・R・ブラウンの門下生植村正久は、「彼(ブラウン)が日本人をして羅馬字を採用せしむるに熱心で、明六雑誌の紙上に於て西周の羅馬字説を読み聞かせられしとき、慨然諸大家を集め一大会議を開きて羅馬字採用の得失を討論し、日本教育の方針を定むるの必要を説きたしと云ひしを記憶す」(植村全集第五巻)と言っており、さらに「博士(ブラウン)は日本の文字を改良せねばならぬとの意見を有し、明治六、七年頃学生に毎日聖書を教へるとき、羅馬字のものを読ませた位に漢字排斥論者であつた」と言っている。

アジア協会の評議員だったディキンズは、公使パークスに宛てて出した書簡(一八八〇年二月二日)の中で、「日本語の読みにくさが治外法権撤廃の大きな障害になっており、日本人は、本来は難しくない日本語をローマ字化して読みやすくせずに、ほとんど判読できない文字の中に覆い隠してしまった」と言っている。明治のもっとも早い時期に、アジア協会の会員の多くと、明六社のメンバーが日本語の簡略化について同じ考えを持っていたとい

うのは興味深い。

年代が下ると、発表者に日本人の名前もみられ、姉崎正治（一八七三—一九四九、明治—昭和期の宗教学者、評論家）、宮部金吾（一八六〇—一九五二、明治—昭和期の植物学者）、石川千代松（一八六〇—一九三五、明治—昭和期の動物学者）、徳富猪一郎（蘇峰、一八六二—一九五七、明治—昭和期のジャーナリスト）などの論文も掲載されている。第二次大戦後は、米国人の日本文学研究者、翻訳家エドワード・サイデンスティッカーの『蜻蛉日記』の英訳「The Kagerō Nikki: Journal of a 10th Century Noblewoman」（一九五五年六月号）、この訳は一九六四年に『The Gossamer Years』の題名で東京タトル社から単行本として出版された）、ハーバート・ノーマン（Herbert Norman、カナダの外交官、日本研究家、太平洋戦争後の最初の会長）の「Andō Shōeki and the Anatomy of Japanese Feudalism」（安藤昌益と日本の封建制度の分析、一九四九年二月）なども掲載されている。

3

創設期の日本アジア協会の活動と切り離せないのが英字新聞『ジャパン・ウィークリー・メール』（The Japan Weekly Mail）の存在である。同紙は『ジャパン・ヘラルド』、『ジャパン・ガゼット』とともに明治期における横浜の三大英字新聞の一つに数えられた新聞で、アジア協会の評議員だった英国人商人ハウエル（William G. Howell）が、当時経営不振で休刊状態にあった『ジャパン・タイムズ』の所有権を買い取り、一八七〇年（明治

三年)にあらたに横浜で発行した週刊新聞である。新聞の副題にA Political, Commercial, and Literary Journalとあり、タイトルに「文芸」の文字を掲げたのはこの新聞が最初である。ほとんどのナンバーが現存しているが、どの分野の記事も充実している。同紙はアジア協会で発表された論文を数日を経ずに掲載し、さらにそれを協会紀要に転載するという形で、協会メンバーの研究成果を在留外国人の間に広め、一九一七年(大正六年)に現在の『ジャパン・タイムズ』に合併されて廃刊されるまで、アジア協会の機関紙的役割を果たした。大森貝塚の発見で知られる米国人動物学者モース(Edward S. Morse)は「これまでに外国人が書いた書物のすべてが失われても、ジャパン・メイル紙のファイルさえ残れば、外国人の日本研究記録のうち価値あるもののほとんどが残るであろう」と言っている。フレデリック・V・ディキンズはハウエルのことを、「極東でこれまでに知られたもっとも熟練したジャーナリスト」と言い、アーネスト・サトウはハウエルの帰国に際して、「ハウエルがいなくなることは、社会的にだけでなく音楽の面でもジャーナリズムの面でも横浜にとつても大きな損失であろう」と言っている(萩原延寿『遠い崖』、「アーネスト・サトウ日記抄」)。

ハウエルが去つたあとの『メイル』は所有者がたびたび交替したが、一八八一年(明治一四年)一月に親日派のプリンクリー(Francis Brinkley)が経営者兼主筆となり、洗練された筆を縦横に揮つて日本の文化や歴史の紹介記事をししば紙上に掲載し、その洗練された文章で多くの西洋人読書を引きつけた。外務省は同年三月から年間五〇〇ドルを『ジャパン・メイル』購入の名目で同社に支払い、各国の主要新聞、雑誌社、政府機関に送付させた。しかしプリンクリーはあくまでも自主的な言論活動を行ない、日本政府の意見を無批判に反映することはなかった。

『メール』の創設期にハウエルが日本アジア協会の活動に協力し、その後フリンクリーが才筆を揮って日本の海外紹介につとめるなど、同紙が約半世紀にわたってアジア協会に協力し、日本の国際的地位の向上に尽した功績を忘れてはならない。